環境先進国 ドイツから学ぶ 71

吉田 浩巳

日本の原子力、問題点を探る④

事故処理で高コストに

原発立地地域は、立地後はインフラ整備も格段に進むなど、大きな変化がもたらされ、町の様子も大きく変わっていきました。

原発で働く人の人件費はリスクを伴うことから高額で、さらに就業時間も短いことから遊興・娯楽関係が増え、町の顔も変化してきました。

こういう状況の下、原発停止により再稼働の見込みがつかない等の理由により、活路を見いだすために急に原発立地前の農漁村の村に方向転換しようとしても、町の構造がすでに大きく変わっているのと、商店街には原発関連で就業していた人が離れたため人影が消えている状況で、元に戻らないのが現実です。

このように何かあった時の暮らしの不安と生命への影響という大きなリスクの上に原子力発電所は構築されてきたといえます。

原発事故は、その時代の最先端の考え方や技術を持ってしても防ぐことができないのが歴史を見ても明らかです。チェルノブイリやスリーマイル島の世界を震撼（しんかん）させる大きな事故も起こっています。また、国内でも柏崎刈羽原発事故も記憶に新しいですし、東海村JCOの燃料転換工場における臨界事故では犠牲者も出ています。

しかしながら年月がたつと徐々に危機感が薄れ、誰もが最悪のシナリオを身近なものとして捉えることなく、現在の福島原発の事故という惨事を繰り返しています。

福島原発の事故は、津波の可能性が指摘されていたにもかかわらず、防潮堤などの対策を講じなかったことから天災ではなく人災ではなかったのかという指摘や、原発電源を相互に融通する計画を計画通り実行していれば福島の1号機から3号機までの全ての原子炉が深刻な事故につながらなかったということもいわれています。

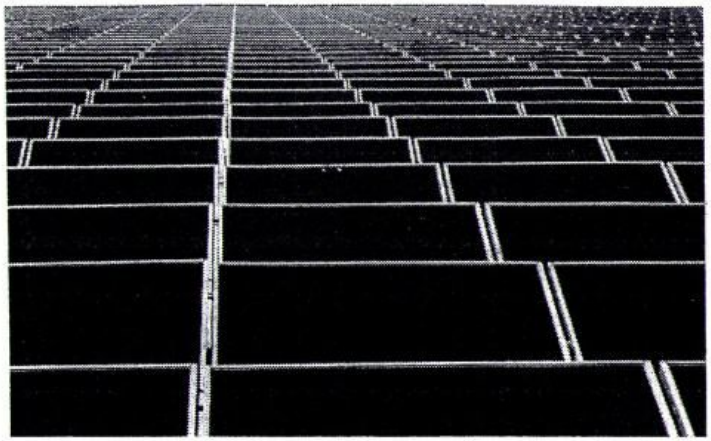
原発の是非を考える尺度のひとつとして、経済的な視点から原発は安く発電できるということがまことしやかに言われています。原子力を火力や水力とコスト面で比較する場合において、上記のような未然に事故を防ぐような費用は考慮されていません。

さらに、原子力の場合は、莫大な立地対策コストの費用も含まれていないのが現状です。さらに電源三法に伴う費用や、今回の福島原発の事故後の除染費用や避難を余儀なくされた15万人を超える方へ住居や職の補償費用などを組み入れると他のエネルギーに比較にならないほどの高額なコストになります。

さらにこれにとどまらず、使用済み核燃料を最終処分地に移す費用やそれらを管理する費用を考慮するとさらにコストがかさみ、安全面からだけでなく経済面からも原子力に優位性があるとはいえません。

（社団法人まちづくり国際交流センター理事長）

＝つづく、第2、第4、第5木曜日掲載＝



多くのソーラーパネルが並ぶ太陽光発電。国内でも太陽光発電所の建設が進む